身体拘束等の適正化のための指針

法人名 社会福祉法人さわらび福祉会
事業所名 全事業所共通

1 基本的な考え方

身体拘束は利用者の生活の自由を制限するものであり、利用者の尊厳ある生活を阻むものです。

当法人では、利用者の尊厳と主体性を尊重し、拘束を安易に正当化することなく、職員一人ひとりが身体的・精神的弊害を理解し、拘束廃止に向けた意識を持ち、身体拘束をしない支援の実施に努めます。

(1) 障害福祉サービス等指定基準における身体拘束禁止の規定

サービス提供にあたっては、当該利用者または他の利用者などの生命または身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他の利用者の行動を制限する行為を禁止します。

(2) 緊急・やむを得ない場合の例外三原則

利用者個々の心身の状況を勘案し、疾病・障害を理解したうえで身体拘束を行わない支援を提供することが原則です。しかしながら、以下の3つの要素のすべてを満たす状態にある場合は、必要最低限の身体拘束を行うことがあります。その場合であっても、身体拘束等を行う判断は組織的かつ慎重に行います。

- ① 切迫性 利用者本人または他の利用者等の生命、身体、権利が危険にさらされる可能性が著しく高いこと。
- ② 非代替性 身体拘束等を行う以外に代替する方法がないこと。
- ③ 一時性 身体拘束等が一時的であること。

2 身体拘束等の適正化における基本方針

(1) 身体拘束の原則禁止

当事業所においては、原則として身体拘束およびその他の行動制限を禁止します。

(2) やむを得ず身体拘束等を行う場合

本人または他の利用者の生命または身体を保護するための措置として緊急やむを得ず身体拘束等を行う場合は、身体拘束適正化委員会を中心に十分な検討を行い、身体拘束等による心身の損害よりも、拘束をしないリスクの方が高い場合で、切迫性・非代替性・一時性の3要件のすべてを満たした場合のみ、本人・家族へ説明し同意を得て行います。

また、身体拘束等を行った場合は、その状況についての経過記録の整備を行い、できるだけ早期に拘束等を解除すべく努めます。

(3) サービス提供時における留意事項

身体拘束等を行う必要性を生じさせないために、日常的に以下のことに取組みます。

- ① 利用者主体の行動・尊厳ある環境の保持に努めます。
- ② 言葉や応対等で利用者の精神的な自由を妨げないよう努めます。

- ③ 利用者の思いをくみ取り、利用者の意向に沿ったサービスを提供し、多職種協働で個々に応じた丁寧な対応に努めます。
 - ④ 利用者の安全を確保する観点から、利用者の自由（身体的・精神的）を安易に妨げるような行為は行いません。やむを得ず安全確保を優先する場合、身体拘束適正化委員会において検討します。
 - ⑤ 「やむを得ない」と拘束に準ずる行為を行っていないか、常に振り返りながら利用者主体的な生活をしていただけるよう努めます。
- (4) 利用者・家族への説明
- 利用者の人権を尊重し、安心してサービスを利用していただくため、サービス契約時に事業所の方針を説明します。事業所は利用者および家族の生活に対する意向を確認し、支援の方向性を提案することで、身体拘束等の適正化に向けた取り組みについて、理解と協力を得られるよう努めます。
- (5) 情報開示
- 本指針は、利用者および家族がいつでも閲覧できるよう事業所内に掲示するとともに、法人のホームページにて公表します。

3 身体拘束等の適正化に向けた体制

当法人では、身体拘束の適正化に向けて身体拘束適正化委員会（以下「委員会」という。）を設置します。

(1) 設置の目的・役割

- ・ 事業所内での身体拘束等廃止に向けての現状把握および改善についての検討
- ・ 身体拘束等を実施せざるを得ない場合の検討および手続き
- ・ 身体拘束等を実施した場合の解除の検討
- ・ 身体拘束等の適正化に関する職員全体への指導

(2) 委員会の構成員

- ・ 委員会は、委員長、副委員長、身体拘束適正化対応責任者（以下「責任者」という。）および委員をもって組織します。
- ・ 委員長は理事長が指名し、副委員長は委員の中から委員長が指名します。
- ・ 委員は、拠点施設長、事業所の管理者、サービス管理責任者、法人本部事務局員、その他専門的知見のある第三者のほか必要とされる者から理事長が指名します。委員は、虐待防止委員会の委員を兼ねることができるものとします。
- ・ 委員長に事故あるときは、副委員長がその職務を代行します。
- ・ 理事長が指名した委員の任期は1年とし、再任を妨げません。

(3) 委員会の開催

委員会は、年1回以上開催します。

緊急やむを得ず身体拘束等を行う必要がある場合等、必要な際は、随時委員会を開催します。

検討結果については記録し保管するとともに、職員にその内容の周知徹底を図ります。

4 やむを得ず身体拘束等を行う場合の対応

本人または他の利用者の生命または身体を保護するための措置として緊急やむを得ず身体拘束等を行わなければならない場合は、以下の手順に従って実施します。

① 委員会の開催

緊急やむを得ない状況になった場合、委員会を開催し、拘束等による利用者の心身の損害や拘束等をしない場合のリスクについて検討します。身体拘束等を行うことを選択する前に、①切迫性②非代替性③一時性の3要素のすべてを満たしているかどうかについて検討・確認をします。

要件を検討・確認したうえで、身体拘束等を行うことを選択した場合は、拘束の方法、場所、時間帯、期間等について検討し、本人・家族に対する説明書を作成します。

また、身体拘束解除に向けた取組改善の検討を早急に行い、実施に努めます。

② 利用者本人や家族に対しての説明

身体拘束の内容・目的・理由・拘束時間または時間帯・期間・場所・解除に向けた取組方法を詳細に説明し、十分な理解が得られるよう努めます。ただし、予見できない突発的な事情等により、上記の手続きを経ず身体拘束等を行った場合には、事後速やかに利用者本人や家族への説明を行い、説明日時、説明者、相手方、説明内容等を記録することとします。

また、身体拘束等の同意期限を越え、なお拘束等を必要とする場合については、事前に利用者・家族等に、行っている内容と今後の方向性、利用者の状態などを説明し、同意を得たうえで実施します。

③ 記録と再検討

法令上、身体拘束等に関する記録は義務付けられており、その様子・心身の状況・やむを得えなかった理由および経過、解除に向けての取組方法などを記録します。また当該記録をもとに身体拘束等の早期解除に向けて、拘束の必要性や方法を随時検討していきます。記録は5年間保存し、要望があれば提示するものとします。

④ 拘束の解除

③の記録と再検討の結果、身体拘束等を継続する必要性がなくなった場合は、速やかに身体拘束を解除し、その旨を利用者、家族に報告します。

5 事業所内で発見した身体拘束等に関する対応の基本方針

事業所内で「4 やむを得ず身体拘束等を行う場合の対応」に規定する組織的検討および必要な手続きを経て実施するもの以外の身体拘束等の事例を発見した職員は、速やかに責任者に報告するものとします。

報告を受けた責任者は、利用者に係る支給決定市区町村の虐待担当窓口はその旨を通報することとします。

なお、責任者や管理者が身体拘束等を指示している場合など、上記の対応を取り難い理由がある場合は、当該事例を発見した職員が直接市区町村の虐待通報窓口へ通報することとします。

6 身体拘束等の適正化のための職員教育・研修

支援に関わるすべての職員に対して、身体拘束等の適正化と人権を尊重したケアの励行について職員教育を行います。

- ① 定期的な教育・研修（年1回以上）の実施
- ② 新任者に対する身体拘束適正化研修の実施
- ③ その他必要な教育・研修の実施

7 利用者等に対する指針の閲覧

この指針は、利用者・家族等に身体拘束等の適正化への理解と協力を得るため、法人ホームページに掲載を行い、積極的な閲覧の推進に努めます。

附 則

この指針は、令和7年3月17日から施行します。